

愛媛県議会議員

感謝と新たな決意  
くらしの声を県政につなぐ

# おおさか節子

県議会報告

連絡事務所：松山市宮田町8-6 えひめ社会文化会館 TEL 089-941-4504

## 社会新報

Social Democratic Party

### 社会新報号外

社会民主党全国連合機関紙宣伝局

週刊（水曜日発行）  
〒100-0014東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル7F  
電話代表03(3592)7515  
振替00140・1・3203  
●定価180円●1カ月700円●送料160円



### 介護労働問題について

■安倍首相は「介護離職ゼロ」の実現に向け、特別養護老人ホームなど介護施設の整備を進めるとしている。しかし、介護現場は深刻な人手不足であり、施設を増やしても待機者解消につながらない。昨年度の介護労働実態調査では、従業員不足を訴えた施設が6割近くとなり、厚生労働省は10年後には38万人不足すると見込んでいる。さらに、今年4月から介護職員の賃金を一人当たり平均月額1万2千円引き上げるための

政策が取り入れられているが、平均賃金が産業全体より10万円程度低い現状となっている。また、事業者を支払われる介護報酬が今年4月に引き下げられ、介護サービス事業者の倒産も急増していると聞く。介護労働の現場での人材不足はどのような状況下であり、人材確保にどう取り組んでいくのか。

中村知事・・・  
本県の介護職員の求人倍率は平成27年9月地点で2.52倍と全体の1.52倍を大きく上回っている。しかし、公益財団法人介護労働安定センターの平成27年度の調査では介護事業者の66%が人手不足と回答しており、本県でも人材確保は大きな課題となっている。

### 生活困窮者対策について

OECDの調査によれば、日本の6人に1人は貧困層と言われている。本年4月施行の生活困窮者自立支援制度では、自立支援相談や就労準備・訓練ができるようになったが、全国に先駆けてモデル事業を実施した高知県では、この制度が浸透せず、相談者支援では就労と住居が課題となった。

兵頭保健福祉部長・・・  
本年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

### 無料市民相談を実施しています

毎月第1土曜日の10時から午後3時まで無料市民相談を実施しています。草薙順一弁護士と逢坂県議、中村市議3名で相談を受けています。お気軽に相談において下さい。日時・場所・連絡先は下記のとおりです。

日時：10:00～15:00  
場所：宮田町8-6(えひめ社会文化会館)  
連絡先：089-941-4504

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

### いじめ問題について

■毎年、文部科学省が公表している全国のいじめ認知件数に関する調査は、今年7月の岩手県で中学生がいじめを苦に自殺したとみられる問題を受け、再調査が行われた。その結果、いじめの件数が全国で18万8千件余りとなり、再調査前と比べ約3万件増えた。

### 12月定例県議会

愛媛県議会の12月定例会は、11月26日に開会し、ドクターヘリの導入や台風11号により被災した港湾施設の復旧を柱とする一般会計6億7827万円の12月補正予算案が審議されました。

厚生労働省が集計した新制度の自治体別新規相談受付件数は、今年9月の人口10万人当たりの相談件数が全国平均14.1件に対し、本県は10.9件であり、新制度の住民への周知不足が原因と考えられる。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

### 「地元の合意」未だに明らかにされず

愛媛県議会の12月定例会は、11月26日に開会し、ドクターヘリの導入や台風11号により被災した港湾施設の復旧を柱とする一般会計6億7827万円の12月補正予算案が審議されました。

厚生労働省が集計した新制度の自治体別新規相談受付件数は、今年9月の人口10万人当たりの相談件数が全国平均14.1件に対し、本県は10.9件であり、新制度の住民への周知不足が原因と考えられる。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

兵頭保健福祉部長・・・  
昨年4月の開始にあたり、昨年度から市町や福祉団体を対象としたセミナー等を開催した。今治市など3市では、生活困窮者の自立支援に向けた戻り事業を先行的に実施し、各市町での相談窓口開設に係る経費助成など、自立支援制度の周知と円滑導入に向けて取り組んできたところとごいいます。

## 30km圏内の5市町及び上関町の同意を問う

解消した状態と判断しているのか。

井上教育長・・・

本県の公立学校でのいじめの認知件数は平成22年度以降、700件前後で推移していたが、本年8月に国からの指示に基づく再調査を行った結果、平成26年度分については1897件と大幅に増えた。これは初期段階のいじめや短期間のうちに解消したいじめも含めることなど、国が新たに指定した留意事項を踏まえ、各学校が精査した結果である。

また、再調査後のいじめの解消率は98.5%となっている。いじめが解消した状態とは、学校の組織等を活用した継続的な指導などによって、いじめられた児童生徒本人が心身の苦痛を感じていない状況となり、かつ丁寧な見守りなどを通して、いじめが客観的に解消していると認められている場合である、と捉えている。

いじめ対策強化に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

井上教育長・・・

県教育委員会では、組織的に学校を支援する体制を整備するとともに、いじめ相談ダイヤル24の設置やスクールカウンセラーの配置など、セーフティネットを構築している。

また、教員が子どもたちとしっかり向き合えるよう、国の基準を上回る小学校4年生までの全学級で35人以下とする少人数指導を実施している。今般の教職員定数削減の動きは財政論のみで教育現場を語っており、地方の実情を十分に踏まえた議論が必要である。今後

も国に対して、全国都道府県教育委員会連合会や全国知事会など、教職員定数の改善要望をしたいと考えている。

### 原発再稼働問題について

知事は「地元の同意」の範囲について記者会見で「明確に区切るのは難しく、区切った段階でその隣はどうかという議論が必ず出てくる」と明言を避けている。

こうした中、9月2日に八幡浜市長が市議会での議論を踏まえ突然、再稼働容認を知事に表明した。9月議会における村上議員の



11月に実施された避難訓練の様子



## 政治を私たちに語り合おう

### 逢坂県議が安保法制反対を訴える

子どもたちとしっかり向き合えるよう、国の基準を上回る小学校4年生までの全学級で35人以下とする少人数指導を実施している。今般の教職員定数削減の動きは財政論のみで教育現場を語っており、地方の実情を十分に踏まえた議論が必要である。今後

質問に対し、防災安全統括部長からは「(伊方町と八幡浜市を除く)残り5市町については、最終判断までに5市町長から知事との意見交換の機会を設けるよう要望があり、それによって対応したい」と示されており、知事が東京へ出発する直前の10月5日に5市町長と知事の意見交換が行われた。30km圏内の5市町長の要望により意見交換の機会が設けられたとしているが、もし要望が無ければ聞く考えはなかったとも取れる。一方で、30km圏内に位置

## 再稼働に対する県外の意見について再質問

### 上関町の意見は聞いていない

逢坂県議は一般質問で伊方原発3号機の再稼働問題について、「地元の合意」の定義を明確にさせるため、30km圏内の5市町の同意、梶原町の再稼働反対決議や県外である上関町の意見に対する県の方針を再質問で強く質しました。しかし、答弁は「地元の合意」が明らかにされず、県民が納得できるものではありませんでした。そして、圏外である上関町についても「意見は聞いていない」という答弁にとどまりました。福島第一原発事故から4年8ヶ月が経過するも、県は原発問題に対し、従来と変わらぬ姿勢のままでした。

#### 【30km圏内の5市町の同意について】

中村知事・・・高知県梶原町議会の意見、県内の市町議会の意見、県議会の決議を鳥瞰図的に見ながら考えるべき課題であるが、賛否両論があり非常に難しい最終決断だった。しかし、いつまでもずるずる引きずることはできず、全員の気持ちが一貫するというわけではないため、その反対意見の気持ちを受け止めた上で首長の責任として孤独の中で(再稼働容認を)下した。

#### 【県内外から寄せられた意見について】

岡田防災安全統括部長・・・「地元同意」については線引きすることではできないと感じており、県内外を問わずご意見があればお聞きするという立場で臨んできた。こうした状況下で、上関町については意見は聞いていないが中村知事が最終決断をした当日、山口県村岡知事は「愛媛県の考え方や対応についていろいろと丁寧に説明をいただいております。立地県としての知事の判断を尊重したい」と述べた。この知事としての言葉は上関町を含む山口県内の状況を十分把握した上での発言と理解している。



原発がなくても電気は足りることを訴える逢坂県議

している山口県上関町については、知事は「こちらから聞く考えはない」としていた。10月6日のエネルギー危機管理特別委員会では、防災統括部長から「防災対策について、意見を尊重しながら対応をとっている」と答弁があったが、再稼働と同意についての明確な回答は得られなかった。

30km圏内の5市町の同意についてどのような方針で意見集約をしていたか。また、上関町の同意にどう対応する考えであったのか。

接の八幡浜市、周辺の5市町の首長からは各市町議会での審議等を踏まえた判断や意見の報告を受け、さらに県議会では決議という形で意見集約がされた。これら県内外から寄せられた意見を十分に認識した上で県民から負託を受けた知事として重い責任を背負い、県下市町を含む広域自治体である県として事前了解したものである。

岡田防災安全統括部長・・・廃炉については、個別の原発それぞれの出力、型式、運転履歴等が異なる中で、一義的にはまず、事業者が判断すべきものと考えている。伊方原発3号機の再起動の事前協議の了解にあたりは原子炉等、規制法により運転期間は原則40年とされており、1・2号機の対応方針について安全性を十分勘案して検討を行うよう、四国電力に要望してきた。

中村知事・・・

伊方原発3号機の再起動については、県外からのものも含むメールやハガキなど、賛否様々なご意見を拝見している。

立地町である伊方町や隣

したものだ。上関町からは特に意見等はいただけないが、山口県をはじめとする周辺県に対し、知事所感や広域連携推進会議等で伊方原発の安全対策の状況や本県の追加対策要請の取組等について情報提供をしてきたところであり、基本的には本県の立場や判断を尊重いただいていると認識している。

岡田防災安全統括部長・・・